

第1章 本参考書の背景と目的

1.1 背景

平成16年6月に民間資金等活用事業推進委員会によってとりまとめられた「PFI推進委員会中間報告－PFIのさらなる展開に向けて－」において、(1)官民間の適切なリスク分担の実現、(2)事業者選定手続きにおける公平性・透明性と経済性の確保、(3)VFM評価の客観性・信頼性の向上、(4)イコールフットィング論、(5)官民間の取引コストの縮減がPFIの重点課題として挙げられている。

取引コストの縮減については、「中間報告」では、公共部門においてPFIの活用ノウハウに未習熟であり、政府の支援が不可欠との記述があり、公共部門における実務手順、ノウハウに関する検討を求められている。

また、平成15年度に内閣府PFI推進室が実施した、地方自治体へのアンケート調査の結果によると、「PFI導入に当たっての課題」として20項目程度の回答の中で、「PFIの行政側の認識の不足」が約57%を占め、最も多い回答となっている。さらに、「PFI推進のための国の施策に対する要望」については、「一般的なマニュアル類の整備」等の「普及促進策に関する要望」が最も多い結果となった。

これまでPFIを解説した文献等は数多く存在するが、現状では、全体的、一般的なものを解説したものが多く、国土交通省所管施設の特性、関係法令、補助制度等に則して解説を試みたものは存在しない。また、補助金、税制に関する官民間のイコールフットィングの達成への取組み、公物管理上の位置づけの整理、VFM簡易シミュレーションの実施によるPFI事業に馴染む事業の特性に関する情報提供など様々な支援方策を実施しているが、これらの成果について、事業実施部局にその活用の方法等について、解説、周知していくことが求められているところである。

1.2 目的

本書は、上述のような背景のもと、PFIの普及推進策の一環として、実務担当者向けに、対象事業ごとに留意点、スケジュール、実施手順、関連法令、補助制度、各種支援施策等との関係について整理し、事業を実施する際の留意事項、検討事項、制度活用方法等について、これまで国土交通省で行ってきたPFI関係の調査の成果、PFIのセミナー等で行われた質問等を踏まえ、「国土交通省所管事業へのPFI活用参考書」として取りまとめ、実務担当者が実際にPFI事業を企画立案、実施する際に参考となる情報提供を行うことを目的とするものである。

1.3 本参考書の位置づけ

本書は、P F I 法等の関連法令、基本方針、P F I 推進委員会の策定するガイドライン、関連行政部局の発出している各種通達等に準拠した内容となっており、実務的な注意点、留意点等として実務担当者が、P F I 事業を企画立案、推進するに当たって参考とする資料として位置づけるものである。ただし、表現については、事業実施の際の実施手法等を限定するものではなく、個別の事業内容に応じて、事業主体において、検討、判断されることが必要である。

なお、実際の事業実施に当たっては、必要に応じ、国土交通省におけるP F I 相談窓口（P. 113 参照）を活用することも有効である。